

2020（令和2）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2021（令和3）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

仕組みの解明と構築の重要性

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、2008（平成 20）年 4 月に設置された自治体シンクタンクであり、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを活動目的にしている。発足後 13 年目にあたる 2020（令和 2）年度は、世界に蔓延した新型コロナウイルス(COVID-19)の影響により、当初の研究計画の軌道修正が必要な年度となった。ここに 2020（令和 2）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

自治体の政策を検討する上で、法律関係者が事件処理に際して用いる考え方が参考になる。ものごとの対処は、次の三段階の取り組み方が基本となっている。第一の段階は、どのような事案が発生したのか、つまり事実確認の段階である。当事者の言い分は、それぞれの立場からの発言なので、微妙に食い違うものである。そこで、証拠物件や発言などから事象を具体的に再現化し、何が起きたのかを明確にする必要がある。第二の段階は、もしそのようなことが発生したのなら、過去の例に照らし合わせると、どの程度の罰になるのか、つまり量刑の決定である。その際には、過去の膨大な判例が参考にされる。第三の段階は、悪事をしたのは明白だとしても、事件の状況、被告の生い立ち、取り巻く環境などについて情状酌量の余地があると考えれば、罰の程度は変動する。

法律に限らず、上記の三つの段階（事実確認、判断、調整）は、ものごとに対処する際の基本だと思われる。過去のデータや経験、事例にもとづき、直観などを働かせて仮説を設ける場合や、あえて仮説を設けずにデータがおのずと語るものに耳を傾ける場合がある。その上で何が事実なのかを探求する。そして、その事実にもとづいてデータを整理し、仕組みを解明し構造化する。次に分析や解釈を加えて、有効な結論を導き、仕組みを構築する。量的、質的とを問わず、データから得られた結論を経験に照らして、法律・制度、予算などの条件を考慮しつつ実際の政策に活かしていく。このような取り組みの手順は、自治体の政策を検討する際に活用できそうである。

今後も、さまざまな顔を持つ新宿の魅力を探りながら、研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく政策課題を検討し、地域にとって大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいているアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々の日頃のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2021（令和 3）年 3 月

目 次

1	調査研究	4
2	研修の開催	6
3	政策立案支援	7
4	新宿区自治フォーラム	8
5	他自治体・シンクタンクとの交流等	8
6	S H I P S通信の発行	8
7	資料	9

1 調査研究

(1) 2040年を見据えた新宿区の姿

①概要

日本の高齢者人口は2040年頃にピークを迎え、全国の自治体は高齢者福祉をはじめとした多くの分野で様々な行政課題に直面することが予想される。国は、2040年頃の自治体が抱える課題の整理を行い、自治体行政のあり方を検討するため、「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、第1次・第2次報告を行った。

新宿自治創造研究所では、この報告を踏まえ、新宿区においても2040年に向けた中長期的な政策立案をする際の参考となるよう、単身世帯や高齢単身者が多く、マンション等の集合住宅の居住割合が高いなどの区の特徴を踏まえて課題を整理し、2040年の区の姿を示すため、研究を進めてきたところである。

当初、「2040年を見据えた新宿区の姿」の研究は、2020（令和2）年度から2021（令和3）年度までの2年間にわたって行うことを計画していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が発生・拡大したことにより、我が国においても感染者数は急増、終息時期は未だ不透明な状況である。こうした中で、新型コロナウイルス感染症の人口動態等への影響や、「新たな日常」がもたらす働き方・暮らし方の変容と行政への影響等を、2040年に向けて的確に捉えることは難しいことから、研究を休止することとした。

②WG

テーマ別アドバイザーを東海大学政治経済学部政治学科教授の小林 隆 氏に委嘱し、アドバイザーと所長、副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：2020（令和2）年7月21日（火）、9月14日（月）、10月28日（水）、
2021（令和3）年3月23日（火）

③研究成果

2021（令和3）年3月に発行を予定していた「研究所レポート2020」は、発行を中止する。

(2) 「新宿区人口ビジョン」の改訂

①概要

新宿区では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく国からの要請を受け、平成27（2015）年度に「新宿区人口ビジョン」を策定した。本研究は、策定から5年を経過した「新宿区人口ビジョン」を改訂するものである。

「新宿区人口ビジョン」は、新宿区における人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の意識を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することを目的としており、今回の改訂では平成27（2015）年の国勢調査を基に、令和47（2065）年までの将来人口推計を掲載した。

また、5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第二期新宿区総合戦略」を新宿区総合政策部企画政策課にて策定し、「新宿区人口ビジョン(改訂版)」と合わせて発行している。

②WG

テーマ別アドバイザーを慶應義塾大学名誉教授の大江 守之 氏に委嘱し、アドバイザーと所長、副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：2020（令和2）年12月15日（火）

③研究成果

研究成果をまとめ、2021（令和3）年2月に「新宿区人口ビジョン(改訂版)」を発行し、ホームページで公表した（新宿区総合政策部企画政策課から発行）。

【新宿区人口ビジョン（改訂版）の構成】

はじめに

- 1 新宿区人口ビジョン（改訂版）の位置づけ
- 2 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要
 - I 人口の現状分析
 - 1 人口動向
 - (1) 総人口の推移
 - (2) 年齢別人口の推移
 - (3) 自然増減・社会増減
 - (4) 外国人
 - (5) 世帯
 - 2 人口移動
 - (1) 住民基本台帳個票データによる分析
 - (2) 住民基本台帳人口移動報告による分析（日本人のみ）
 - 3 出生
 - (1) 出生数等の推移
 - (2) 配偶関係
 - (3) 出生率
 - 4 産業・就業
 - (1) 産業
 - (2) 従業地・通学地
 - (3) 女性の労働力状態
 - II 将来推計人口
 - 1 コーホート・シェア延長法
 - 2 推計方法
 - (1) 推計の基本
 - (2) 0～4歳人口の算出方法
 - (3) コーホート・シェア設定のルール
 - (4) 将来推計人口の算出
 - (5) 前回推計手法との比較
 - (6) 出生3シナリオの設定
 - 3 2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（出生3シナリオ）の結果
 - (1) 出生3シナリオによる推計人口
 - (2) 新宿区基準推計人口
 - 4 新宿区将来世帯推計
 - 5 将来の人口の変化が地域に与える影響
- III 人口の将来展望
 - 1 将来展望の基礎となる区民等の意識
 - 2 目指すべき将来の方向性
 - 3 将来展望人口
 - (1) 将来展望人口の考え方
 - (2) 将来展望人口の結果

参考資料

2 研修の開催

(1) 職員向け研修

日 時：第1回：2020（令和2年）年8月24日（月）9時～16時
第2回：2020（令和2年）年10月29日（木）9時～16時
第3回：2021（令和3年）年2月15日（月）9時～16時

会 場：人材育成センター研修室

テーマ：「公共マーケティング」

講 師：関東学院大学法学部准教授 牧瀬 稔 氏

目 的：公共マーケティングの基本理論及びその活用方法並びに政策形成・事業計画・事業実施に必要なマーケティングの考え方を理解するとともに、統計分析の手法を習得する。

参加者：区職員64人（第1回22人、第2回24人、第3回18人）

内 容：政策の意味や問題発見に必要な視点、データの収集・分析における基礎知識から実務に使えるテクニックまで、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。

満足度：研修受講シートによる研修の満足度について、「満足」と「ほぼ満足」となる「4」と「3」の合計は98.0%

(2) 新規採用職員研修

新規採用職員研修については、新宿区総務部人材育成センターの主催で、2020（令和2）年4月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった。このため、当日使用を予定していたパワーポイントの資料を配布した。

趣 旨：新規採用職員研修の一環として、新宿自治創造研究所の調査・研究内容を説明する。

講 師：佐藤研究員

対象者：区職員（新規採用職員）

内 容：新宿区の人口・世帯の現状及び将来推計、単身世帯や単身高齢者、外国人が多いといった特徴などについての資料を作成し、対象者に配布した。

3 政策立案支援

(1) 研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査集計結果、データ活用手引書などのデータを公開している。2020年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

(2) 庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2020（令和2）年度は12件の支援を行った。

【支援内容（抜粋）】

- ・2021～2023年における介護保険料の見通しを検討するに当たって、介護保険料納付者や介護認定者数の算定に使用する推計人口に関する相談に応じ、助言した。
- ・将来の児童数の見通しの検討に当たって、過去の実績を基に大規模建築に伴う人口増加数の予測資料を作成し、提供した。

(3) 住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成

研究所レポート2017 No.1 「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2015年の国勢調査人口を基準とする5年、年齢5歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による1年ごとの短期的な推計人口である。そこで、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成した。2020年10月1日人口を基準とする1年、年齢1歳ごとの2030年までの10年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて4月1日人口や1月1日人口に変換した推計も作成した。

(4) 「仕事のための基礎知識～新宿区職員の基本のき～」の原稿の執筆

新宿区総務部人材育成センターが発行する「仕事のための基礎知識～新宿区職員の基本のき～」の第1章「新宿区の概況と基礎統計」の原稿を執筆し、提供した。

【「仕事のための基礎知識～新宿区職員の基本のき～」第1章の構成】

第1章 新宿区の概況と基礎統計

- 1 新宿区の概況
 - (1) 新宿区の5つのエリア
 - (2) 新宿区の基本データ
- 2 新宿区の人口統計
 - (1) 新宿区の人口
 - (2) 新宿区の世帯
 - (3) 新宿区の就業状態
- 3 新宿区の財政
 - (1) 区財政の推移と現状
 - (2) 決算収支と財政指標

4 新宿区自治フォーラム

「新宿区自治フォーラム 2021」については、2021（令和 3）年 3 月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止とした。

5 他自治体・シンクタンクとの交流等

（1）特別区長会調査研究機構「将来人口推計のあり方」研究会

日 時：2020（令和 2）年 6 月 18 日（木）、7 月 27 日（月）、9 月 7 日（月）、10 月 5 日（月）、
11 月 16 日（月）、12 月 14 日（月）

2021（令和 3）年 1 月 20 日（水）、2 月 24 日（水）

場 所：東京区政会館

内 容：将来人口推計のあり方について、各区の現状や、諸課題等についての情報交換・意見交換を行い、23 区へのアンケート調査や、ヒアリング調査を行った。研究成果は報告書にまとめ、2021（令和 3）年中に、特別区長会調査研究機構から公表予定である（港区、新宿区、世田谷区、練馬区、特別区長会調査研究機構、学識経験者、民間コンサルティング会社が参加）。

参加者：佐藤研究員

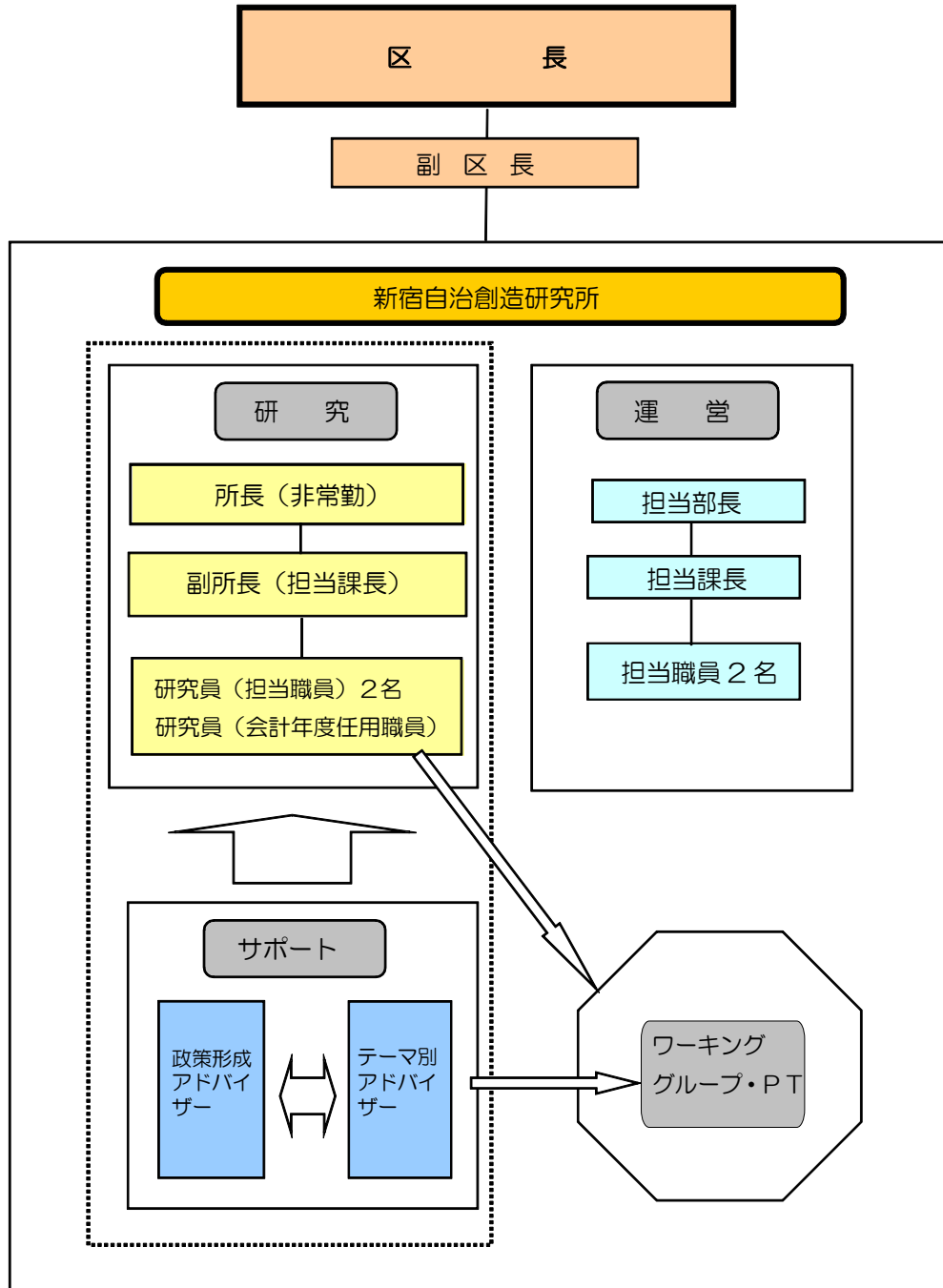
6 SHIPS通信の発行

区職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS 通信」第 25 号を 2021（令和 3）年 3 月に発行した。

- ・職員向け研修「公共マーケティング」の開催実績報告
- ・「新宿区人口ビジョン（改訂版）」の発行
- ・「新宿区人口ビジョン（改訂版）」の内容紹介
- ・2020～2021 年にかけての新宿区の人口動向
 - ①総人口の月別推移
 - ②日本人外国人別人口の月別推移
 - ③年代別人口の月別推移
 - ④2020 年中の人口増減数 23 区比較
 - ⑤新宿区の出生数の推移

7 資料

(1) 組織図



(2) 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	平井 光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当課長 (兼務)	廣井 孝年	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研究
副所長	廣井 孝年 (再掲)	担当課長	研究所内の事務的 管理	
主任研究員	三枝 哲也	研究主査	研究・調整	
研究員	佐藤 愛美	主任主事	研究・庶務	
研究員 (会計年度任用職員)	田中 大二郎	博士(学術)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイス	サポート
テーマ別 アドバイザー	大江 守之 小林 隆	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策 東海大学政治経済学部政治学科教授 専門分野：地方行政、都市政策、情報政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	

(3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆はホームページのみで公開

<平成 20 年度>

◎2008 (平成 20) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 21 年 3 月)

<平成 21 年度>

◎2009 (平成 21) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 22 年 3 月)

◎都市・自治にかかる情報と分析データの読み方 (平成 22 年 3 月)

<平成 22 年度>

◎研究所レポート 2010 外国人WG報告 (1) (平成 22 年 12 月)

◎研究所レポート 2010 人口WG報告 (1) (平成 23 年 2 月)

◎研究所レポート 2010 集合住宅WG報告 (1) (平成 23 年 3 月)

<平成 23 年度>

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 外国人WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (3) (平成 24 年 1 月)

- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告（3）（平成 24 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（2）（平成 24 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（3）（平成 24 年 3 月）

<平成 24 年度>

- ◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 25 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー（平成 25 年 3 月）
- ◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）
- ◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

<平成 25 年度>

- ◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー地域別推計ー（平成 26 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計（平成 26 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー（平成 26 年 3 月）

<平成 26 年度>

- ◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動（平成 27 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴（2）
ー単身世帯意識調査結果からー（平成 27 年 3 月）
- ◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計（平成 26 年 10 月 1 日基準日）（平成 27 年 3 月）

<平成 27 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン（新宿区総合政策部企画政策課発行）（平成 28 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴（3）
ー壮年期・高齢期の生活像ー（平成 28 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿（平成 28 年 3 月）

<平成 28 年度>

- ◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力の研究（1）
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー（平成 29 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 1 月）

<平成 29 年度>

- ◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究（2）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 12 月）
- ◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）

<平成 30 年度>

◎研究所レポート 2018 No.1

2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計

(平成 31 年 3 月)

◎研究所レポート 2018 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (1)

(平成 31 年 3 月)

◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究 P T 報告書

「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」

(平成 31 年 3 月)

<令和元年度>

◎研究所レポート 2019 No.1 データでみる新宿区の姿

(令和元年 3 月)

◎研究所レポート 2019 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (2)

(令和元年 3 月)

◆研究所 Web レポート 令和元年度政策課題研究 P T 報告書

「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」

(令和元年 3 月)

<令和 2 年度>

◎新宿区人口ビジョン (改訂版) (新宿区総合政策部企画政策課発行)

(令和 3 年 2 月)